

平成21年5月期 第3四半期決算短信

平成21年4月13日

上場会社名 前澤工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6489 URL <http://www.maezawa.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 松原 正

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 滝口 和彦

TEL 03-3281-5521

四半期報告書提出予定日 平成21年4月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年5月期第3四半期の連結業績(平成20年6月1日～平成21年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年5月期第3四半期	15,175	—	△1,902	—	△1,841	—	△1,958	—
20年5月期第3四半期	11,091	△21.3	△3,055	—	△2,867	—	△2,897	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年5月期第3四半期	△104.34	—
20年5月期第3四半期	△141.07	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年5月期第3四半期	39,260	13,335	34.0	727.29
20年5月期	37,551	16,436	43.8	800.37

(参考) 自己資本 21年5月期第3四半期 13,335百万円 20年5月期 16,436百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年5月期	—	4.00	—	4.00	8.00
21年5月期	—	0.00	—		
21年5月期(予想)				0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年5月期の連結業績予想(平成20年6月1日～平成21年5月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,600	21.3	△1,050	—	△1,020	—	△1,200	—	△64.30

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
〔(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- | | |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 有 |
| ② ①以外の変更 | 無 |
- 〔(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 21年5月期第3四半期 | 21,425,548株 | 20年5月期 | 21,425,548株 |
| ② 期末自己株式数 | 21年5月期第3四半期 | 3,089,358株 | 20年5月期 | 889,174株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 21年5月期第3四半期 | 18,771,484株 | 20年5月期第3四半期 | 20,536,254株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の実績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の大幅な減少をうけ、設備投資は減少し雇用情勢は急速に悪化しつつあるのに加え、個人消費も緩やかに減少しているなど、景気の急速な悪化が続いており、厳しい状況にあると考えられます。

当社グループを取り巻く事業環境は、引き続き公共投資関係費の削減、公共事業費のコスト縮減が行われたことによる企業間競争の激化により、非常に厳しい環境が続きました。

このような状況のもとで当社グループは、上・下水道市場や環境関連分野の民間市場に対し、積極的な販売活動を展開し、受注・売上の確保に努める一方、収益の改善を図るために全社的なコストダウンに取り組んでおります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、受注高は24,877百万円（前年同期比13.4%減）、売上高は15,175百万円（前年同期比36.8%増）、経常損失は1,841百万円（前年同期2,867百万円の損失）、四半期純損失は1,958百万円（前年同期2,897百万円の損失）となりました。

なお、当社グループの事業の特徴として、受注した装置類の納期等が3月末に集中することから、売上および利益計上が第4四半期に集中する傾向にあります。

※前年同四半期増減率（前年同四半期の金額）は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態の変動状況

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は39,260百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,709百万円増加しました。主な変動項目としましては、受取手形及び売掛金が1,104百万円、たな卸資産が7,587百万円増加しており、現金及び預金が6,099百万円減少しております。

負債合計は25,924百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,810百万円増加しました。主な変動項目としましては、短期借入金が4,300百万円、前受金が2,620百万円増加しており、支払手形及び買掛金が983百万円減少しております。

純資産合計は13,335百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,100百万円減少しました。主な変動項目としましては、利益剰余金が2,040百万円、その他有価証券評価差額金が527百万円減少しており、また、自己株式を532百万円取得しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ6,249百万円減少し、2,124百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、マイナス9,219百万円となりました。税金等調整前四半期純損失1,952百万円を計上したほか、たな卸資産の増加7,587百万円、売上債権の増加1,107百万円、仕入債務の減少1,138百万円などの資金減少項目が、前受金の増加2,621百万円などの資金増加項目を上回ったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出568百万円、定期預金の預入による支出150百万円などがあり、マイナス718百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出532百万円、配当金の支払いによる支出78百万円があったものの、短期借入金4,300百万円増加し、プラス3,688百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しとしましては、世界的な金融危機の深刻化や世界景気の一層の下振れ懸念、株式市場の変動の影響など、景気をさらに下押しする材料もあり、当面景気の悪化が続くものと予想されます。

当社グループを取り巻く事業環境は、国および地方公共団体の深刻な財政逼迫の影響を受けての予算削減や、公共事業コスト縮減の取り組み継続強化等によって、熾烈な企業間競争が続き、依然として非常に厳しい状況にあると思われま

す。当社グループは、官民バランスのとれた受注の拡大に努める一方、低原価体質を基調とした企業体質の構築をさらに推し進める所存であります。

平成21年5月期の通期業績予想につきましては、平成21年1月13日に「平成21年5月期 第2四半期決算短信」で公表しました業績予想に変更ありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算定に関しては、一部のたな卸資産の実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により、四半期会計期間又は期首からの累計期間の減価償却費として算定しております。

③ 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

④ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算出しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失および税金等調整前四半期純損失がそれぞれ31百万円増加しております。

③ 「工事契約に関する会計基準」等の適用

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が平成21年4月1日より前に開始する連結会計年度から適用できることとなったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上が2,470百万円増加し、営業損失、経常損失および税金等調整前四半期純損失がそれぞれ346百万円減少しております。

④ 「リース取引に関する会計基準」等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。これによる影響はありません。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,335	8,434
受取手形及び売掛金	7,454	6,350
有価証券	3	3
たな卸資産	17,962	10,375
繰延税金資産	37	15
その他	690	442
貸倒引当金	△14	△15
流動資産合計	28,469	25,606
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,811	2,936
機械装置及び運搬具(純額)	903	862
工具、器具及び備品(純額)	516	538
土地	3,628	3,633
建設仮勘定	1	15
有形固定資産合計	7,862	7,985
無形固定資産	324	370
投資その他の資産		
その他	2,700	3,622
貸倒引当金	△96	△33
投資その他の資産合計	2,604	3,588
固定資産合計	10,791	11,944
資産合計	39,260	37,551

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,873	9,857
短期借入金	4,300	—
未払金	261	697
未払法人税等	45	167
前受金	9,513	6,892
工事損失引当金	822	680
完成工事補償引当金	6	30
訴訟損失引当金	33	—
その他	443	513
流動負債合計	24,300	18,839
固定負債		
退職給付引当金	1,390	1,579
役員退職慰労引当金	40	31
長期未払金	48	109
繰延税金負債	145	555
固定負債合計	1,624	2,275
負債合計	25,924	21,114
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,233	5,233
資本剰余金	4,794	4,794
利益剰余金	4,143	6,183
自己株式	△1,007	△474
株主資本合計	13,164	15,737
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	171	698
評価・換算差額等合計	171	698
純資産合計	13,335	16,436
負債純資産合計	39,260	37,551

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)
売上高	15,175
売上原価	13,068
売上総利益	2,107
販売費及び一般管理費	4,009
営業損失(△)	△1,902
営業外収益	
受取利息	6
受取配当金	60
助成金収入	25
その他	14
営業外収益合計	107
営業外費用	
支払利息	36
手形売却損	4
売上債権売却損	3
その他	2
営業外費用合計	46
経常損失(△)	△1,841
特別利益	
貸倒引当金戻入額	1
固定資産売却益	17
特別利益合計	18
特別損失	
固定資産除却損	72
たな卸資産除却損	13
ゴルフ会員権評価損	6
貸倒引当金繰入額	2
訴訟損失引当金繰入額	33
特別損失合計	129
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,952
法人税、住民税及び事業税	25
法人税等調整額	△19
法人税等合計	5
四半期純損失(△)	△1,958

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年6月1日
 至 平成21年2月28日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△1,952
減価償却費	495
引当金の増減額 (△は減少)	△18
受取利息及び受取配当金	△67
支払利息	36
固定資産売却損益 (△は益)	△17
固定資産除却損	42
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,107
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,587
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,138
前受金の増減額 (△は減少)	2,621
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△70
未払賞与の増減額 (△は減少)	△125
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△318
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	110
その他	14
小計	△9,081
利息及び配当金の受取額	67
利息の支払額	△59
法人税等の支払額	△146
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9,219
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△568
有形固定資産の売却による収入	21
無形固定資産の取得による支出	△27
貸付けによる支出	△70
貸付金の回収による収入	44
定期預金の預入による支出	△150
その他	31
投資活動によるキャッシュ・フロー	△718
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	4,496
短期借入金の返済による支出	△196
自己株式の取得による支出	△532
配当金の支払額	△78
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,688
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,249
現金及び現金同等物の期首残高	8,374
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,124

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結会計期間(自平成20年12月1日至平成21年2月28日)

当社グループは、公共投資削減等により官需市場が縮小したことに起因する熾烈な企業間競争、価格競争による販売価格の下落、原油および鋼材の価格高騰による材料費、外注工事費の急激な増加などにより、前2連結会計年度(平成18年6月1日～平成19年5月31日及び平成19年6月1日～平成20年5月31日)において、営業損失、経常損失、当期純損失ならびにマイナスの営業キャッシュフローを計上しました。当連結会計年度(平成20年6月1日～平成21年5月31日)においては、官民バランスのとれた受注の拡大に努める一方、コストダウンと効率化による低原価体質を基調とした企業体質の構築をさらに推し進めるべく諸施策を実施しており、その効果、改善はみられるものの、当連結会計年度の業績に反映しきれないことや、世界的な景気悪化など急激な事業環境の変化の影響も受け、営業損失、経常損失、当期純損失ならびにマイナスの営業キャッシュフローを計上する見込みであります。

当該状況により、当社グループには、継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消するために、事業の選択と集中を実施し、将来に向けた体制を築き、次年度に黒字化を図ることが、取り組むべき優先課題であると認識し、以下の施策を実行いたします。

①販売とマーケティングの改革

価格競争からの脱却をはかり、利益重視の販売、利益率の高い分野・案件への集約、利益を重視した選択受注のほか、当社独自の製品の販路拡大により販売強化を行う。

・利益重視の受注

当社グループが長年培ってきた水に関する技術を最大限に生かし、顧客ニーズに応えるソリューション型ビジネスを展開するほか、顧客、物件などの情報を正確、迅速に把握することによる見積精度の向上を図り、利益を重視した選択受注を徹底する。

・製品の販路拡大

当社グループの独自製品、技術の販路を拡大することにより、価格競争からの脱却を図る。

②事業規模に適した組織・人員体制

公共投資削減等による官需市場の縮小や世界的な景気悪化による民間設備投資の冷え込み等厳しい事業環境の中で、利益を重視した選択受注による事業規模のスリム化に対応した効率化を推進するために、組織・人員体制の見直しを行い、合理化を図る。

③トータルコストダウンの実施、強化

企業間競争、価格競争が激化している市場において、営業、設計、生産、施工、流通の各業務プロセスの改革と情報の共有、一元化により、リードタイムの短縮、プロセス管理の精度向上で大幅な効率向上を達成するほか、設計の部門強化によるVE、品質向上とあわせて更なるトータルコストダウンを実現する。

・コストダウン施策の実施、強化

機器製作、工事における発注形態や業者の見直しのほか、機能に見合ったコストを重視した設計および設計管理を行い、コストダウンを図る。

また、社長を本部長とした全社コストダウンプロジェクトにより、効率的な設計システムの導入や販管費の削減など更なるコストダウンを追及し、早期に業績に反映できるよう全社的に推進する。

・プラントプロセス管理の強化

プラント物件における工程計画(設計、機器製作、工事)およびその進捗管理を各部門が連携して行い、各工程における精度の向上、問題の早期解決をすることにより、効率化を図る。

・SCM活動によるリードタイムの短縮

営業、設計、生産、流通の各業務プロセスにおける情報の共有、一元化により、生産の平準化、生産の最適化を実施し、効率化を図る。

・経費削減

経費全般について、全面的な見直しを行い、経費の削減を行う。

なお、役員および執行役員の報酬額を、平成21年1月よりこれまでに追加し減額しているのに加え、従業員についても給与カットを行っているほか、本社事務所を移転することにより、固定費の圧縮を実施する。

④財務基盤の強化

事業をより強固にする施策を推進するための長期的、安定的な財務基盤の強化を図る。

従って、第3四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を第3四半期連結財務諸表に反映していません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当社及び連結子会社の事業は「水道用・環境衛生用機器事業」並びにこれらに付帯する業務の単一事業であります。従って、開示対象となるセグメントがありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がありませんので、該当事項はありません。

【海外売上高】

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年6月1日 至 平成21年2月28日）

当第3四半期連結会計期間末における自己株式の残高は、前連結会計年度末より532百万円増加し、1,007百万円となっております。これは、平成20年7月18日開催の取締役会の決議に基づき、平成20年7月23日に当社普通株式2,200,000株を取得したためであります。

「参考資料」

前年同四半期にかかる財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科 目	前四半期連結累計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日)
	金額(百万円)
I 売上高	11,091
II 売上原価	9,550
売上総利益	1,540
III 販売費及び一般管理費	4,596
営業損失	△3,055
IV 営業外収益	197
V 営業外費用	9
経常損失	△2,867
VI 特別利益	71
VII 特別損失	124
税金等調整前 四半期純損失	△2,920
法人税等	△23
四半期純損失	△2,897

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前四半期連結累計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,920
減価償却費	576
引当金の減少額	△166
受取利息及び受取配当金	△95
支払利息	7
売上債権の減少額	654
たな卸資産の増加額	△11,713
仕入債務の減少額	△63
前受金の増加額	5,001
その他	△644
小計	△9,365
利息及び配当金の受取額	94
利息の支払額	△11
法人税等の支払額	△101
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9,383
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△264
投資有価証券の売却による収入	749
貸付けによる支出	△50
貸付金の回収による収入	9
その他	△78
投資活動によるキャッシュ・フロー	365
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	3,000
自己株式の取得・処分による収支	△0
配当金の支払額	△148
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,851
IV 現金及び現金同等物の減少額	△6,167
V 現金及び現金同等物の期首残高	10,906
VI 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	4,738

6. その他の情報

製品区分別受注高・売上高・受注残明細表

(1)受注高

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成21年2月28日)	増 減	増 減 率 %
下水機械装置	16,035	12,738	△3,296	△20.6
上水等機械装置	2,271	1,968	△303	△13.4
汎用弁栓	2,926	2,963	37	1.3
制御弁・門扉	3,054	4,095	1,041	34.1
その他	4,451	3,111	△1,339	△30.1
合 計	28,739	24,877	△3,861	△13.4

(2)売上高

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成21年2月28日)	増 減	増 減 率 %
下水機械装置	2,588	5,361	2,772	107.1
上水等機械装置	672	380	△292	△43.4
汎用弁栓	3,013	2,919	△93	△3.1
制御弁・門扉	2,950	3,841	890	30.2
その他	1,865	2,673	807	43.3
合 計	11,091	15,175	4,084	36.8

(3)受注残高

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成21年2月28日)	増 減	増 減 率 %
下水機械装置	25,517	22,423	△3,093	△12.1
上水等機械装置	4,837	3,206	△1,630	△33.7
汎用弁栓	398	443	44	11.3
制御弁・門扉	2,316	2,170	△146	△6.3
その他	4,163	3,407	△756	△18.2
合 計	37,233	31,651	△5,582	△15.0